

令和3年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 労働行政を取り巻く情勢

令和3年度の我が国経済情勢をみると、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和4年1月17日閣議決定）で、「長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられる。」とされ、令和4年3月の月例経済報告（内閣府）では、「持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」と判断された。

令和3年度の雇用情勢は、景気の緩やかな回復基調のもと令和2年度と比べて新規求職者数は減少し、新規求人数は増加したものの、新規求人倍率は2.48倍、有効求人倍率は1.22倍となるなど、令和2年度から引き続き厳しい状況であった。

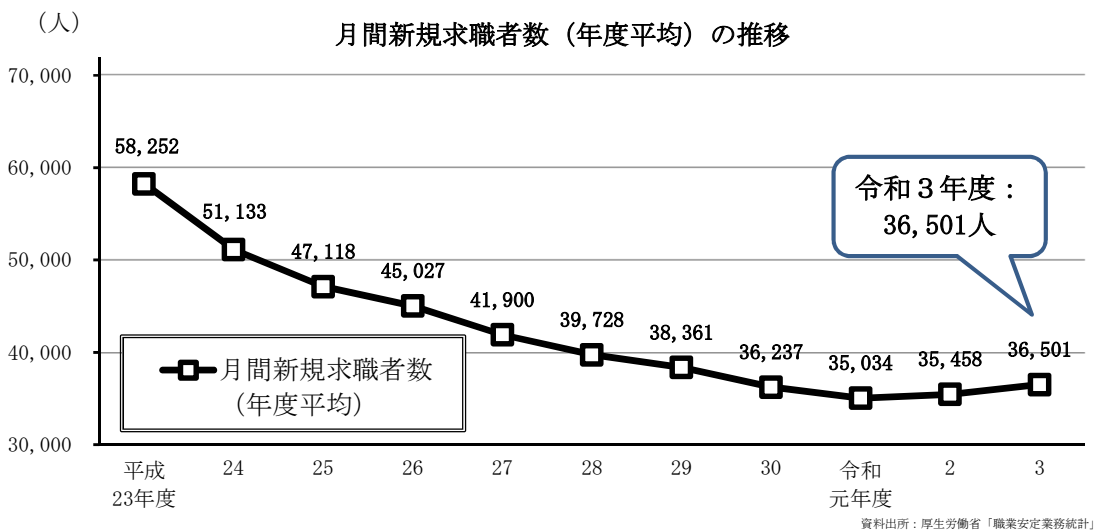
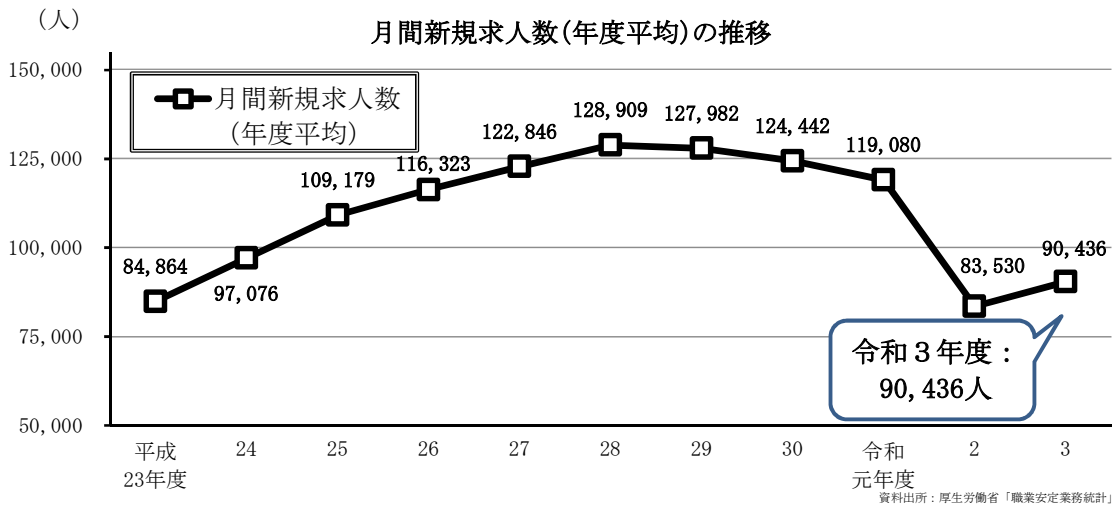
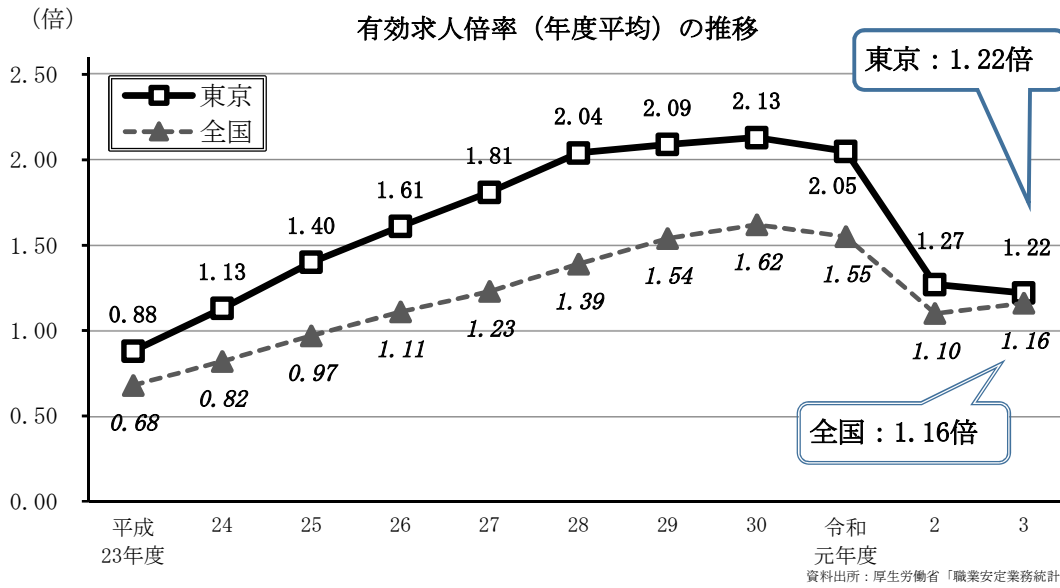
このような中で、雇用調整助成金や産業雇用安定助成金の活用等により雇用の維持を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、求人者ニーズの把握や求職者へのきめ細かな就職支援を行い、ウィズコロナ時代の産業構造の変化を見据えた雇用機会の確保を進めていくことが重要である。

こうしたことから、我が国経済社会の中心地である首都・東京において、多くの求人・求職のマッチング機能を担う東京労働局が果たすべき役割は極めて大きくなっている。

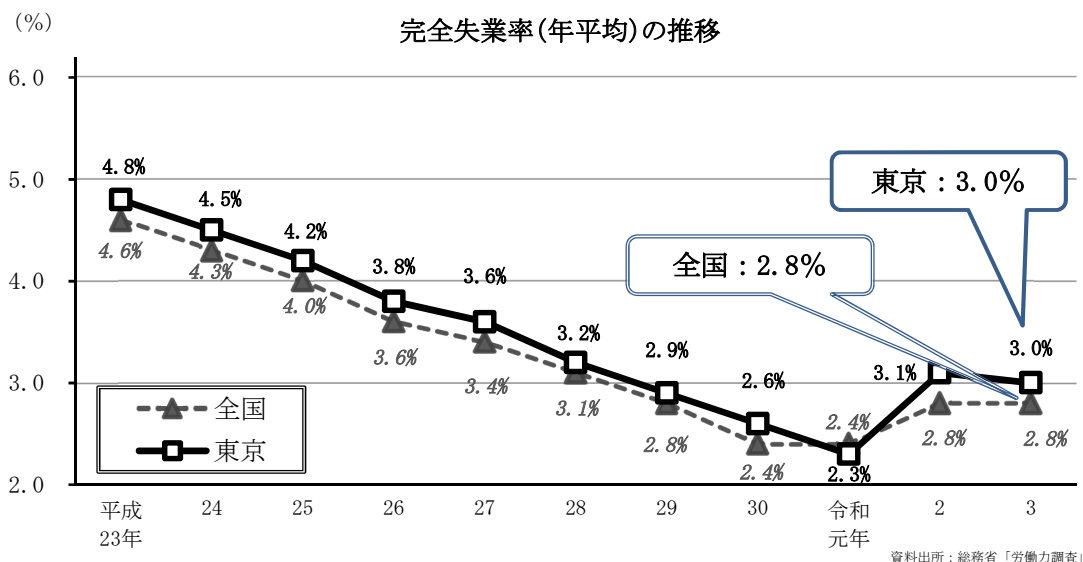
2 雇用をめぐる動向

(1) 最近の雇用失業情勢

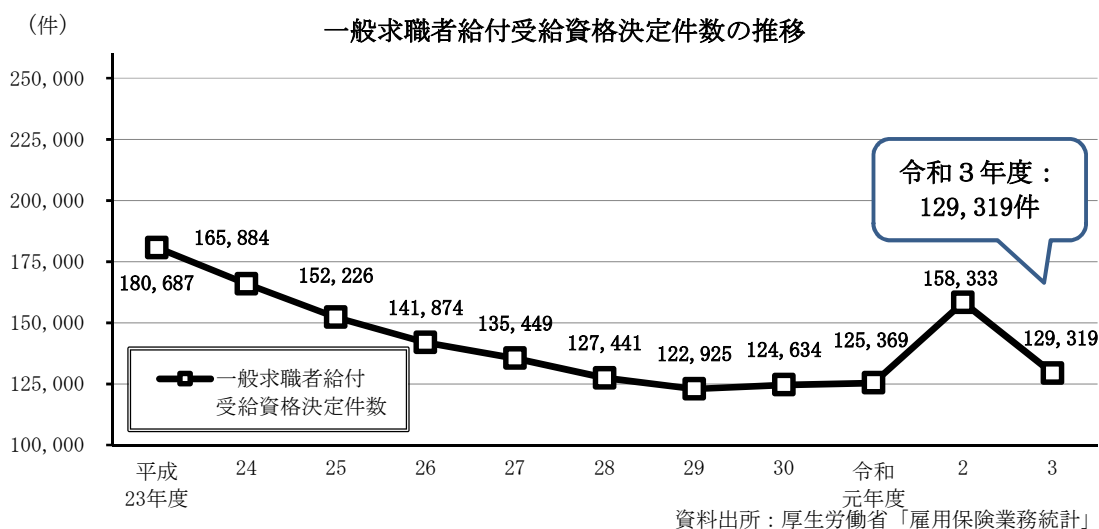
有効求人倍率は景気の緩やかな回復基調の下、令和元年12月まで45か月連続で2倍台となっていたが、令和2年1月に2倍台を下回ると、その後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が引き続き、令和4年3月まで27か月連続で1倍台となった。このような動きを受け、令和3年度の有効求人倍率は1.22倍と全国平均の1.16倍を0.06ポイント上回ったものの、前年度より0.05ポイント低下し2年連続の低下となった。

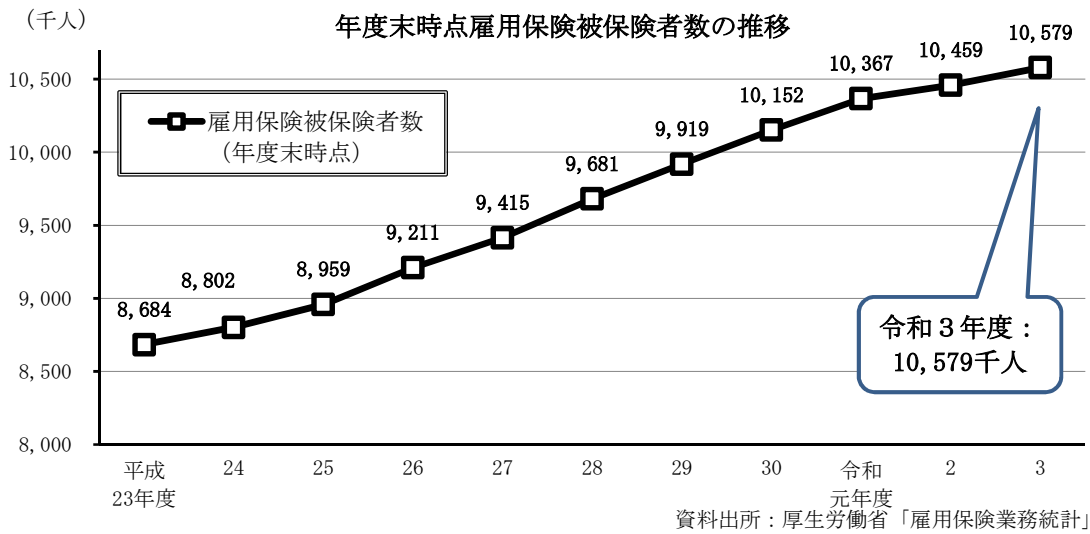


東京の完全失業率は令和3年平均の3.0%と、全国平均に対して0.2ポイント下回ったが、対前年比では0.1ポイント改善した。完全失業者数（年平均）は前年より6,000人減少し、25万2,000人となった。



令和3年度の雇用保険受給資格決定件数は対前年比で18.3%減と大幅に減少した。また、雇用保険被保険者数は対前年比で1.1%増加し、令和2年度と比べると労働市場全体に改善の動きがみられる。





(2) 若年者の雇用状況

令和3年平均の東京における完全失業率を年齢別に見ると、15歳～24歳は4.3%で対前年比0.2ポイント減少、25歳～34歳は3.7%で対前年比0.2ポイント減少となったが、依然として全年齢層の3.0%と比べて高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況（全国の平成30年3月卒業者の状況）を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で55.0%、高校卒で36.9%、大学卒で31.2%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

東京の年齢別完全失業率の推移 (%)

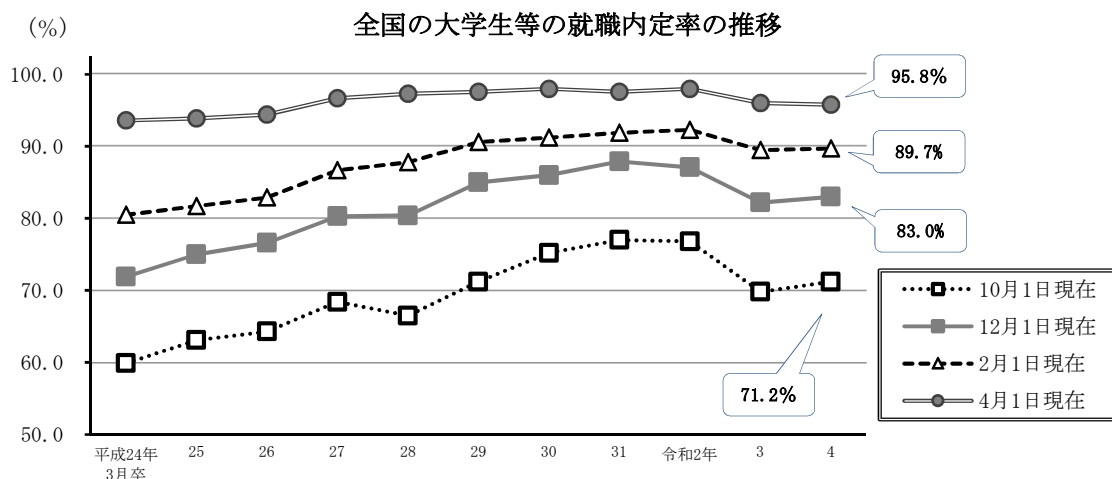
年平均	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成23年	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
24年	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25年	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26年	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27年	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28年	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
29年	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
30年	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
令和元年	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
2年	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
3年	3.0	4.3	3.7	2.5	2.7	3.0	2.2

資料出所：総務省「労働力調査」

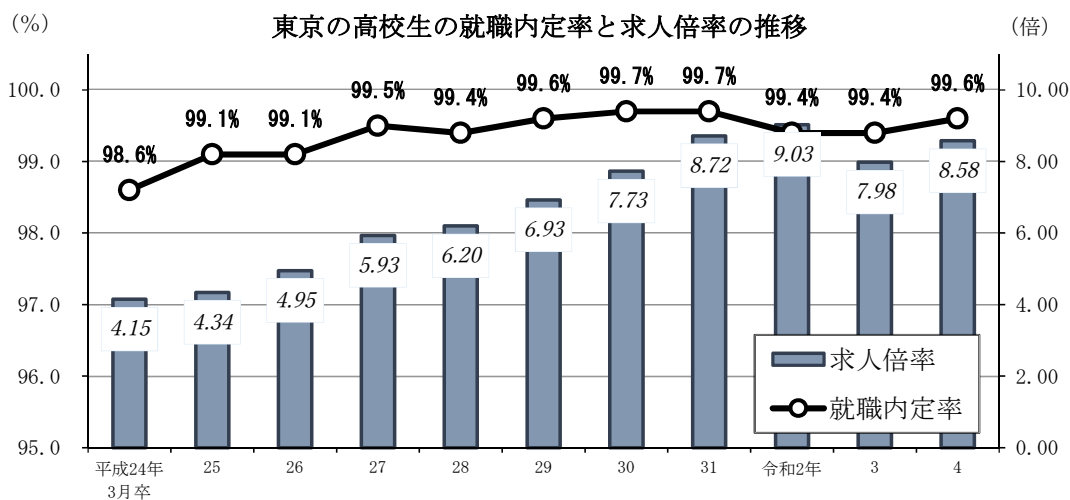
また、令和4年3月大学卒業予定者の就職内定率（令和4年4月1日現在）は95.8%で対前年比0.2ポイント減少、令和4年3月高校卒業予定者の就職内定率（東京の令和4年3月末現在）は99.6%で、前年より0.2%増加した。大学卒業予定者の就職内定率は前年より減少したものの、依然大学等及び高校生の就

職内定状況は高水準を維持している。

今後は、未就職卒業生の早期就職に向けた支援を引き続き進めるとともに、令和4年3月新規学卒者についても定着に向けた的確な支援が求められる。



資料出所：厚生労働省「大学等卒業予定者の内定状況調査」



資料出所：東京労働局職業安定部「新規学校卒業者の求人・求職・就職状況報告」

(3) 高年齢者の雇用状況

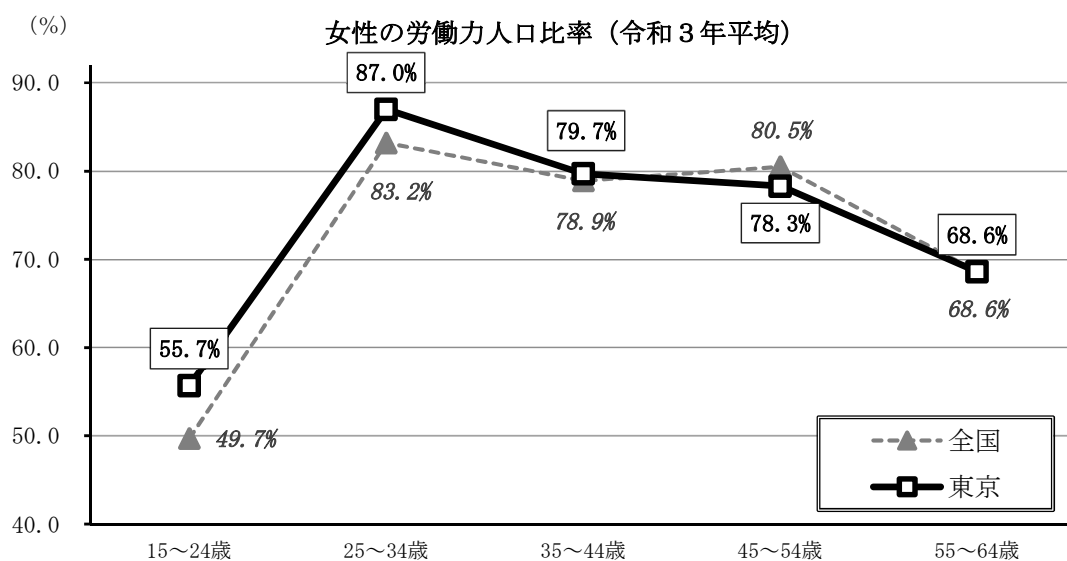
令和3年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している東京の民間企業等（常時雇用する労働者が21人以上の事業主）は38,511社（99.9%）となっている。雇用確保措置の内訳としては、定年制なしが1,329社、定年の引上げが8,105社、継続雇用制度の導入が29,077社となっている。

(4) 女性の雇用状況

令和3年の「労働力調査」によると、東京の女性の労働力人口は、前年に比べ4万5,000人増加し、376万人となった。女性の労働力率は59.4%となり、前年に比べ0.7ポイント上昇し、全国の53.5%より5.9ポイント高い。

また、女性の労働力率を年齢階級別にみると、「15～24歳層」で55.7%から「25～34歳層」で87.0%と上昇するが、「35～44歳層」で79.7%、「45～54歳層」で78.3%、「55～64歳層」では68.6%と低下している。これまでM字型カーブのボトムであった「35～44歳層」は前年に比べ2.1ポイント上昇した一方で、「45～54歳層」が前年に比べ1.4ポイント低下したことから、「35～44歳層」が「45～54歳層」を上回った。全国と比べると、東京の女性は、「15～24歳層」、「25～34歳層」、「35～44歳層」の労働力率が高く、一方「45～54歳層」においては全国（80.5%）を2.2ポイント下回り、M字型カーブが崩れている。

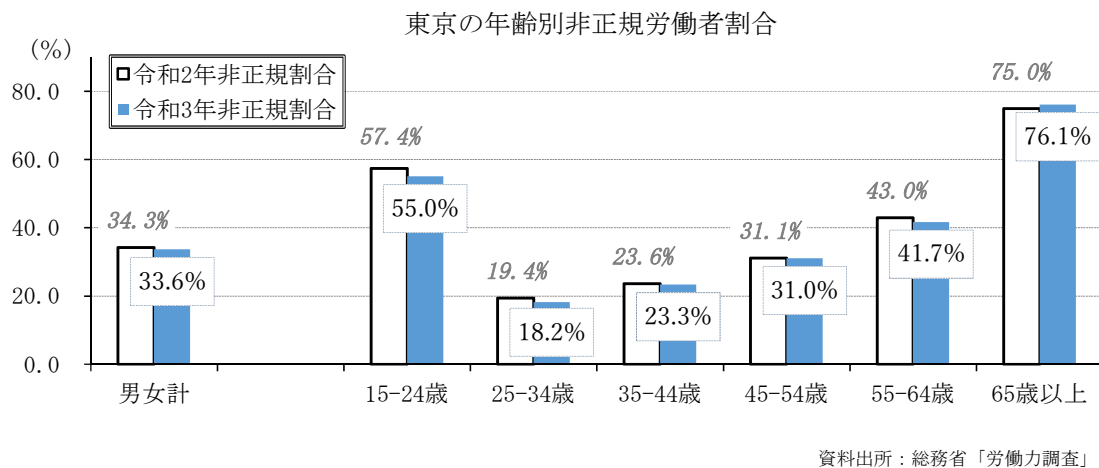
東京の女性雇用者数は、前年より5万4,000人増加して340万人となり、雇用者総数に占める女性の割合は45.8%と前年に比べ0.4ポイント増となった。



資料出所：総務省「労働力調査」

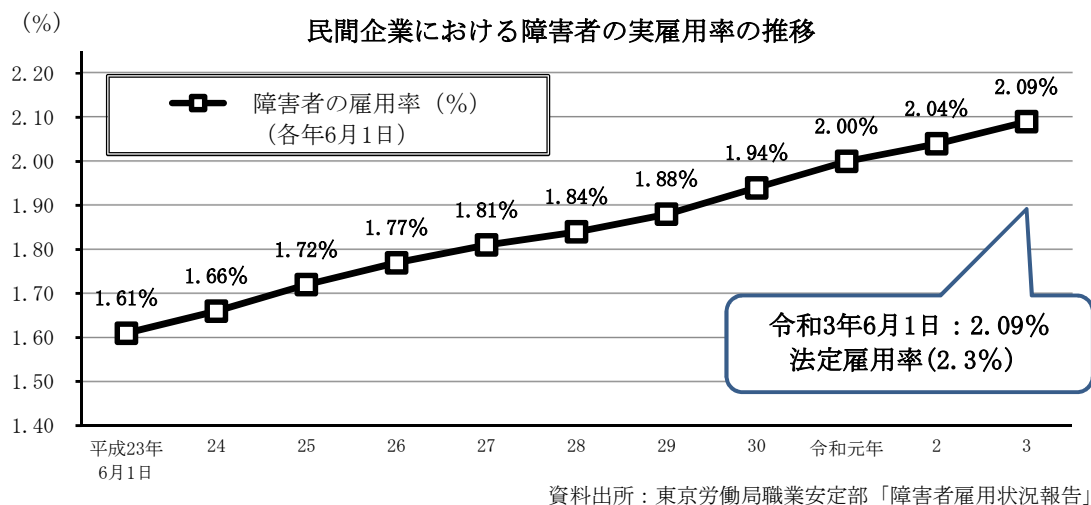
(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

『東京の労働力(労働力調査)』によると、令和3年の非正規雇用労働者は231万7,000人(令和2年:235万2,000人)であり、役員を除く雇用者全体の33.6%(同:34.3%)を占める状況にある。非正規雇用労働者割合を年齢階級別にみると、令和3年においては、25~34歳が最も低く18.2%で、65歳以上が最も高く76.1%であった。

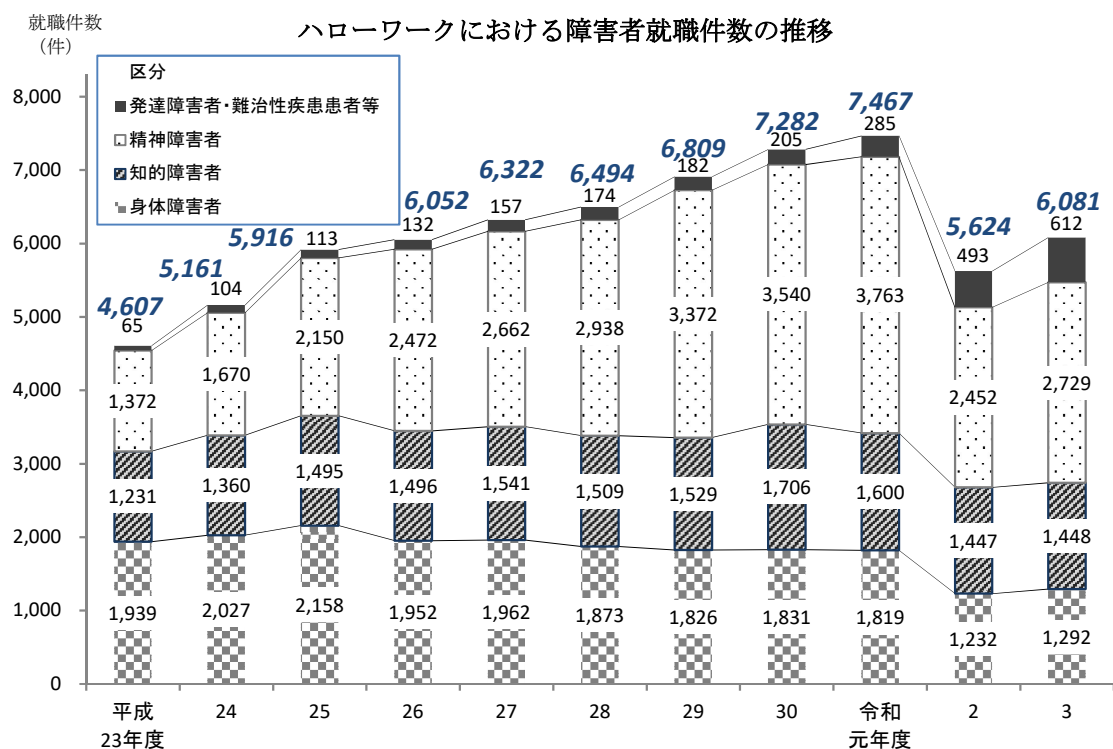


(6) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、令和3年6月1日現在の東京の民間企業(43.5人以上規模)について見ると、雇用障害者数は21万9,531.5人(対前年比3.8%増)、実雇用率は2.09%(対前年比0.05ポイント増)と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率(2.3%)を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も30.9%と全国平均47.0%と比較し低調な状況である。



一方、令和3年度の東京のハローワークにおける障害者の就職件数は6,081件（対前年度比8.1%増）と2年ぶりの増加となった。うち身体障害者の就職件数は1,292件（対前年度比4.9%増）、知的障害者の就職件数は1,448件（対前年度比0.1%増）、精神障害者の就職件数は2,729件（対前年度比11.3%増）とすべての障害種別において前年度を上回った。



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(7) 職業訓練の状況

令和3年度の東京における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が12,133人（対前年度比15.7%増）、求職者支援訓練の受講者数が3,999人（対前年度比16.9%増）と公共職業訓練、求職者支援訓練共に増加傾向にある。

